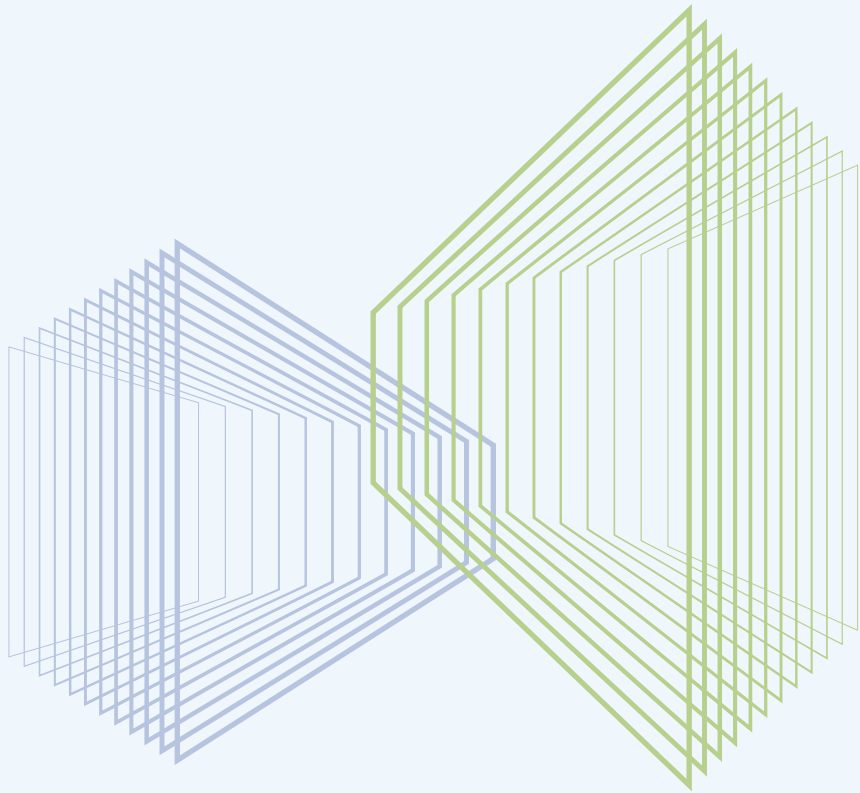


第126期

# 中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第126期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況等につきご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、輸出がアジア向けを中心として持ち直すなど、一部で回復に向けた動きがみられましたが、設備投資は減少を続け、個人消費も低迷するなど依然として厳しい状況のまま推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は低水準にとどまりましたものの、荷動きにつきましては輸出貨物に回復傾向が現れてまいりました。

当社におきましては、このような情勢のもとで営業活動の一層の強化をはかるとともに事務の効率化・経費の節減に努めてまいりました結果、当上半期の営業収益は33,692百万円と前年同期を2.6%上回りました。また、中間利益も1,438百万円と前年同期に比べ2.7%の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき3円とし、12月10日からお支払いすることにいたしました。

今後の経済動向には予断を許さないものがあり、厳しい事業環境が続くことを覚悟しておりますが、当社といたしましては、全社一体となって社業の発展に一層の努力を傾注いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

社長 安部 正 一

# 部門別の状況

## 倉庫部門

貨物保管残高は、数量では紙・パルプなどが減少し、期中平均348千トン（前年同期比6.7%減）となり、金額でも非鉄金属や電気機械などが減少して、期中平均1,357億円（前年同期比9.3%減）となりました。また、貨物入出庫高も日用品などの取扱い減少により、2,040千トン（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では3,497百万円（前年同期比3.5%減）となり、倉庫荷役料でも2,295百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

## 港運部門

港運部門の取扱高は、一般荷捌業務では輸出貨物の取扱い好調により2,591千トン（前年同期比9.4%増）となり、コンテナ荷捌業務では中国航路の取扱い増加などにより12,920千トン（前年同期比7.1%増）となりました。一方、船内荷役業務は輸入貨物の取扱い減少が響いて410千トン（前年同期比5.7%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、11,294百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## 国際輸送部門

国際輸送部門の取扱高は、日中間一貫輸送貨物の取扱いが引き続き堅調に推移したほか、三国間輸送貨物や航空貨物の取扱いも回復したため、861千トン（前年同期比10.5%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、5,845百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

## 不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、7,092百万円（前年同期比2.0%増）となり、陸上運送料ほかの営業収益は、3,666百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## 倉庫業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前 年 同 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
3 月 末 保 管 残 高	千トン 347	百万円 137,366	千トン 377	百万円 153,521
入 庫 高	1,018	347,037	1,048	383,084
出 庫 高	1,022	344,265	1,057	384,102
9 月 末 保 管 残 高	343	140,139	368	152,503
平 均 保 管 残 高	348	135,729	373	149,725

## 港運業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
一 般 荷 捌 業 務	千トン 2,591	千トン 2,368
コ ン テ ナ 荷 捌 業 務	12,920	12,067
船 内 荷 役 業 務	410	435

## 国際輸送業務取扱実績

区 分	当 上 半 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
国 際 輸 送 業 務	千トン 861	千トン 779

## 部門別営業収益

区 分	当 上 半 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 年 同 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
	百万円	百万円
倉 庫 部 門 (倉庫保管料) (倉庫荷役料)	5,792 (3,497) (2,295)	6,023 (3,625) (2,398)
港 運 部 門 (上屋保管料) (上屋荷役料) (一般荷捌料) (コンテナ荷捌料) (解運送料) (船内荷役料)	11,294 (297) (905) (5,209) (4,515) (49) (316)	10,962 (335) (782) (4,889) (4,557) (70) (327)
国 際 輸 送 部 門 (国際輸送料)	5,845 (5,845)	5,430 (5,430)
不 動 産 部 門 (不動産賃貸料)	7,092 (7,092)	6,952 (6,952)
陸 上 運 送 料 ほ か	3,666	3,477
合 計	33,692	32,846

# 中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	23,102	流 動 負 債	13,490
現金及び預金	13,180	営業未払金	4,090
受取手形	693	短期借入金	4,238
営業未収金	7,623	未払金	8
有価証券	100	未払事業所税	47
前払費用	140	未払法人税等	1,050
立替金	724	未払費用	17
短期貸付金	279	預り金	1,583
繰延税金資産	558	賞与引当金	1,180
その他流動資産	129	その他流動負債	1,274
貸倒引当金	329	固 定 負 債	63,156
固 定 資 産	129,298	転換社債	19,864
有形固定資産	81,732	長期借入金	2,533
建物	52,184	退職給付引当金	4,834
構築物	926	役員退職慰労引当金	657
機械及び装置	2,285	投資損失引当金	647
車輛運搬具	370	長期預り金	18,545
器具及び備品	533	繰延税金負債	15,726
土地	25,089	その他固定負債	348
建設仮勘定	342	負 債 合 計	76,646
無形固定資産	3,173	資 本 の 部	
借地権	2,903	資本金	9,452
ソフトウェア	167	資本剰余金	6,315
利用権	102	資本準備金	6,315
投資等	44,392	利益剰余金	45,656
投資有価証券	36,567	利益準備金	2,320
子会社株式	2,004	特別償却準備金	413
出資金	32	圧縮記帳積立金	10,575
長期貸付金	3,369	別途積立金	28,875
差入保証金	1,428	中間未処分利益	3,471
その他投資等	2,202	(うち中間利益)	(1,438)
貸倒引当金	1,212	株式等評価差額金	15,192
資 産 合 計	152,401	その他有価証券評価差額金	15,192
		自己株式	863
		資 本 合 計	75,754
		負 債 及 び 資 本 合 計	152,401

注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,968百万円

2. 受取手形裏書譲渡高 380百万円

# 中間損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで)

科	目	金額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部	百万円	百万円
	営業収益		
	倉庫保管料	3,497	
	倉庫荷役料	2,295	
	港湾荷捌料	11,294	
	国際輸送料	5,845	
	不動産賃貸料	7,092	
	その他	3,666	33,692
	営業原価		
	作業諸費	19,108	
	賃借料	1,522	
	租税公課	797	
	減価償却費	2,160	
	給与	3,463	
	その他	2,259	29,311
	販売費及び一般管理費		1,803
	営業利益		2,577
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	422	
	その他	52	475
	営業外費用		
	支払利息	176	
	その他	110	286
	経常利益		2,766
特別損益の部	特別利益		
	退職給付会計基準変更時差異	87	87
	特別損失		
	固定資産除却損	63	
	投資有価証券評価損	196	
	ゴルフ会員権評価損	136	397
	税引前中間利益		2,456
	法人税、住民税及び事業税		1,002
	法人税等調整額		14
	中間利益		1,438
	前期繰越利益		2,032
	中間未処分利益		3,471

## 中間連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	31,860	流 動 負 債	21,158
現 金 及 び 預 金	17,530	支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	6,695
受 取 手 形 及 び 営 業 未 収 金	11,949	短 期 借 入 金	7,335
有 価 証 券	159	未 払 法 人 税 等	1,152
繰 延 税 金 資 産	635	賞 与 引 当 金	1,526
そ の 他	1,935	そ の 他	4,449
貸 倒 引 当 金	349	固 定 負 債	68,085
固 定 資 産	133,828	転 換 社 債	19,864
有 形 固 定 資 産	87,604	長 期 借 入 金	5,103
建 物 及 び 構 築 物	57,324	退 職 給 付 引 当 金	6,496
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,872	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	715
器 具 及 び 備 品	653	長 期 預 り 金	18,540
土 地	25,409	繰 延 税 金 負 債	16,938
建 設 仮 勘 定	345	そ の 他	427
無 形 固 定 資 産	3,583	負 債 合 計	89,244
借 地 権	3,263	少 数 株 主 持 分	
ソ フ ト ウ ェ ア	177	少 数 株 主 持 分	270
そ の 他	141	資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	42,640	資 本 金	9,452
投 資 有 価 証 券	38,018	資 本 剰 余 金	6,322
長 期 貸 付 金	458	利 益 剰 余 金	46,363
繰 延 税 金 資 産	243	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,350
そ の 他	4,237	為 替 換 算 調 整 勘 定	425
貸 倒 引 当 金	317	自 己 株 式	890
資 産 合 計	165,688	資 本 合 計	76,173
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	165,688



## 中間連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
営 業 収 益	45,146 百万円
営 業 原 価	39,062
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,460
営 業 利 益	2,623
営 業 外 収 益	419
受 取 利 息 及 び 配 当 金	316
そ の 他	102
営 業 外 費 用	328
支 払 利 息	240
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	33
そ の 他	54
経 常 利 益	2,713
特 別 利 益	12
退職給付会計基準変更時差異	12
特 別 損 失	560
固 定 資 産 除 却 損	66
貸 倒 損 失	71
投 資 有 価 証 券 評 価 損	215
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	157
特 別 退 職 金	49
税金等調整前中間純利益	2,165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,106
法 人 税 等 調 整 額	32
少 数 株 主 損 失	29
中 間 純 利 益	1,122

## 中間連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,322
資 本 準 備 金 期 首 残 高	6,322
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,322
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	45,697
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	45,697
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,122
中 間 純 利 益	1,122
利 益 剰 余 金 減 少 高	455
配 当 金	415
役 員 賞 与	40
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	46,363

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,970 百万円
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	218
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,746
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	80
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	925
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,646
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高	16,572

資 本 金	9,452,044,527円
創 業	明治32年7月1日(1899年)
主要な事業内容	
倉庫部門	倉庫保管、倉庫荷役
港運部門	上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、解運送、船内荷役
国際輸送部門	国際輸送
不動産部門ほか	不動産賃貸、陸上運送取扱
本社及び支店	
本 社	大阪市西区川口二丁目1番5号
東京本社	東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館)
大阪支店	大阪市西区川口二丁目1番5号 川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所
大阪港支店	大阪市港区海岸通二丁目6番15号 南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所
神戸支店	神戸市中央区江戸町85番地1(ベイウイング神戸ビル) 新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・ ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・ ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・ 魚崎事務所
東京支店	東京都中央区新川二丁目27番1号(東京住友ツインビル東館) 戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・ 住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・ 羽生トランクルーム営業所
横浜支店	横浜市中区山下町22番地(山下町SSKビル) 厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・ 本牧コンテナ第二営業所
名古屋支店	名古屋市中区東桜一丁目9番29号(住友商事名古屋ビル2号館) 中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所
海外拠点	北米(ロスアンゼルス、アトランタ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中国・東南アジア(北京、上海、大連、香港、深圳、台北、シンガポール、 クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか)

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
常務取締役	早川幹一郎
常務取締役	賀川郁夫
常務取締役	濱田一策
取締役	脇田勇治
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
取締役	西川信篤
取締役	中村次郎
取締役	石川博
取締役	児玉晴彦
監査役(常勤)	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	三宅順之
監査役	遠山秀樹

## 株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120 175 417 (その他のご照会) ☎0120 176 417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
会 計 監 査 人	朝日監査法人